**校長　萩原　美由紀**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 二兎を狙い（１年生）、二兎を追い（２年生）、二兎を獲る（３年生）～希望進路の実現100％と自主活動の取組み100％～  １　第一希望の進路を実現する確かな学力を養成する。  ２　さまざまな自主活動の体験を通して、しっかりした人権意識とグローバルな視点をはぐくみ、高い志を抱いて社会に貢献する人材を育成する。  ３　芸能文化の学びの中で新たな自分を発見し、大阪の文化の発展に寄与できる人材を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　進路を実現する確かな学力の養成  （１）生徒が生き生きと学ぶ授業づくり  ア　生徒が生き生きと取り組む魅力ある授業づくりのために、研究授業、学校教育自己診断、授業アンケート等を効果的に活用する。  イ　ICTを活用した授業を全教科で行い、進路実現とこれからの時代に求められる、知識・技能とそれを基にした思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を育成する。  ウ　学習支援クラウドサービスを活用し、生徒の個別最適化の学びを推進し、生徒の第一志望の進路実現につなげる。  （２）一人ひとりの生徒の希望の進路を実現する。  　　ア　大学関係者による講演や大学見学など、進路について考える機会を用意し、希望の進路を実現する強い意志を育む。  　　イ　年間を通じた自習室運営、長期休業中の学習マラソンなどに学校組織として取り組み、生徒一人ひとりの学習習慣の確立を図る。  　　ウ　外部機関を活用して効率的に情報収集、情報分析を行い、新大学入試に対応した生徒支援のための情報共有を進める。  　＊　令和３年度の入試結果（国公立25名、関関同立156名（現役８クラス））を令和６年度の入試で国公立大学30名以上（R１:28名、R２:29名、R３:25名）、関関同立合格140名以上（R１:91名、R２:127名、R３:156名）（現役８クラス）とする。  （３）生徒の心身の健康を育み、学力向上の土台作りをする。  ア　遅刻・欠席を少なくするなど基本的生活習慣及び自律的で規律ある生活態度を確立する。  イ　生徒が心身の健康を保ち安心で安全な学校生活を送れるよう、教育相談体制のもと学校保健の取組みの充実を図る。  ウ　災害や重大な事象に備えた危機管理体制を確立し、安全で安心な学びの場づくりを進める。  エ　学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大のリスクを低減したうえで、学習支援クラウドサービスを活用し、生徒の学びを保障していく。  ２　自主活動の充実  （１）生徒会活動をはじめとする自主活動の充実  　　ア　コロナ禍の中、行事の開催方法を工夫しながら生徒による自主的な運営の充実を図る。  　　イ　生徒が積極的にかつ安全に部活動に取り組めるよう、指導者の確保や環境整備に努める。  　＊　生徒向け学校教育自己診断における学校満足度を100％に近づける。  （２）外部連携とボランティア活動の充実  ア　チャリティーマラソンの実施（国内被災地やネパールへの支援）をはじめボランティア活動を積極的に推進する。  イ　部活動・教科活動における異校種間の交流・連携、地域連携などを継続する。  　（３）芸能文化科の活動の情報発信と伝統文化の継承  　　　ア　様々なメディアを通じて、芸能文化科の教育内容や外部連携の内容が伝わるよう情報発信を行う。  　　　イ　芸能文化科が長年に亘って行ってきた活動を充実し、さらなる伝統文化の継承と社会貢献を行う。  ３　人権教育、キャリア教育、国際理解教育の充実  （１） 自他を尊重することのできる幅広い人権教育に計画的に取り組む。  ア　令和２年度からの共生推進教室設置によりあらゆる教育活動において「ともに育ち二兎を獲る」教育を推進する。  （２）「総合的な探究の時間」等を活用し、自らの将来に希望を持ち自己実現に向けて努力を重ねることができるよう、SDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえた、キャリア教育を引き続き計画的に推進する。  （３）他者への思いやりと貢献意欲を強く持ち、行動に移すことのできる、地域社会・国際社会で必要とされる人材を育成する。  　　　ア　WEB交流や国内留学等により、国内外の諸問題について理解し、発信する教育を充実し、国際社会に生きる人材としてグローバルな視点を養う。  　　イ　国際社会における意思疎通の手段の一つとして重要な位置を占める英語でのコミュニケーション能力を高めるため、授業・補習にとどまらず、朝のHRを利用した英単語テスト、英語スピーキングテスト、レシテーション・スピーチコンテストなど様々な取組みを積極的に推進する。  ＊　英語学力調査は平成30年度から全員がGTECによる４技能校内受験を実施、令和６年度の４技能平均CEFR　B１以上を目標とする。  ４　チーム学校のさらなる資質向上と学校の魅力発信  　（１）学校の課題を常に点検し、教職員研修の充実を図る。  （２）校内研修の充実や、校務の精選・効率化により、働き方改革を推進する。  （３）学校のさらなる魅力発信を行う。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導】  〇「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている」については、生徒向けでは85％（R３:87％）に留まったが、教員向けで92％（R３:86％）と６ポイント増加した。また「ICTを使って授業を工夫するようになった」について、教員向けで97％（R３:90％）と７ポイント増加した。１年生から新学習指導要領が実施され、多くの教員が工夫を凝らした授業を行っており、次年度以降も校内研修を充実し、思考力を重視した授業を進めていく。  〇１人１台端末の活用に関するものでは、生徒80％、保護者84％、教員88％と、８割以上の肯定的回答となった。今後も１人１台端末を効果的に使い、生徒一人ひとりに寄り添ったきめ細かい学習指導を推進する。  【進路指導】  〇「将来の進路や生き方について学ぶ機会がある」については、生徒は92％（R３:90％)と２ポイント増加、保護者も「進路について適切な指導を行っている」については89％（R３:85％)と４ポイント増加、教員は「一人ひとりにきめ細かい指導している」についても90％（R３:90％)と、いずれも高評価である。進路指導については学校目標の一つである『第一希望の進路の実現』を達成するために、大学等と連携した取組を充実していく。  【生徒指導】  ○生徒の「学校には相談することができる先生がいる」については、74％（R３:74％)であった。教員の「教育相談体制が整備されており、生徒は学級担任以外の教員とも相談することができる」については、86％（R３:72％)と14ポイント増加であったことから、今後も様々な教員と気軽に相談できる体制を継続していく。  【学校運営】  〇生徒向けの「学校行事が盛んで、楽しく参加している」について、95％（R３:84％）であり、コロナ禍で制限されていた学校行事が、今年度、感染対策をしながら実施されたことで、肯定的な回答が多くなったと考えられる。今後も保護者に学校教育に参加してもらう工夫をしていく。  〇「学校は日常の取り組みについて、ホームページ等で情報提供に努めている」については、89％（R３:86％）で３ポイント増加した。欠席・遅刻連絡をホームページから入力できるようにしたことで、ホームページの閲覧機会が増えたことと、校長ブログの配信が保護者に好評のようである。今後も積極的な情報発信に加え、学校の教育活動を伝わりやすくするよう工夫していく。 | 第１回（６/24）  　（１）スクールミッションについて  　　 ・「二兎を獲る」という言葉は、校内に浸透しており、わかりやすい表現である。  　　 ・生徒たちが挨拶をきちんとしてくれる。「二兎を獲る」により人間力も育成されている。  　　 ・「二兎を獲る」は、普通科、芸能文化科、共生推進教室のいずれにも共通する理念であり、うまく考えられている。  　（２）ICTの活用  　　 ・授業見学ではICTが十分活用できていた。  第２回（11/12）  　（１）授業内容の充実  ・学校がどのような学びをさせたいのかについて、しっかり取り組みができている。授業アンケートの結果からも、本校の教育成果につながっているといえる。  （２）ICTの活用  ・平成29年に設置した電子黒板が、これほどまで活用できていることは喜ばしい。  ・電子黒板の存在が、一人一台端末の活用を大いに促進させたと考えられる。  第３回（２/４）   1. 授業内容の充実   　・観点別評価について、実施しながら適切であるかを検証していき、課題の改善に取り組んだ。  　（２）生徒指導  　　・相談や支援を必要とする生徒が府立学校全体で増えているため、府全体で対応しなければならない。子どもの育ちの中で心のケア、支え方を考える。  　（３）情報発信の充実  　　・芸能文化科の定員割れに関しては、芸能文化科を卒業したら大学に進学できるというような魅力を発信していく必要がある。  　（４）校務の効率化と部活動  　　・部活動と教育活動を切り離して考えることも必要だが、切り離せない。部活動を通して先生と生徒のつながりは深くなり、学校での部活動が子どもの成長に重要な役割を果たしている。国の政策として大きな問題である。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 [R３年度値] | 自己評価 |
| １　進路を実現する確かな学力の養成 | （１）魅力ある授業づくり  ア　新学習指導要領による授業内容の充実  イ　GIGAスクール構想に向けた校内研修の充実  ウ　個別最適化の学びの推進  （２）進路実現のための取組  ア　外部教育産業との連携  イ　大学等との連携  ウ　自習室及びQAスペースの活用  エ　個別最適化の学びの推進と英語の４技能を伸ばす取組  （３）生徒の心身の健康の推進  ア　教育相談体制の充実  イ　進路実現に向けた生活習慣の確立  ウ　危機管理体制の充実  エ　新型コロナウイルス対策の充実 | ア・「新学習指導要領PT」を継続し、校内研修・研究授業により、観点別評価について検証を継続して行い、授業改善をさらに推進する。  イ・「GIGAスクール委員会」を中心に学習支援クラウドサービスを活用した実践を継承・発展し、校内研修をさらに充実し、生徒の学びの深化を図る。  ウ・生徒の個別最適化の学びを推進するため、学習支援クラウドサービスを新たに導入し、試行実施する。  ア・志望校情報交換会を前期・後期に開催して、生徒の志望校に関する情報を共有し、第一希望の進路実現を学校として支援する。  イ・大学等と連携し進学講演会などの行事を実施する。  ウ・自習室の運営や学習マラソンの充実、学習オリエンテーション、進路マップの活用及び学校経営推進費によるQAスペースの活用により、懇談・質問への対応強化を図る。  エ・学習支援クラウドサービスを新たに導入し、生徒の個別最適化の学びを推進するとともに、生徒が主体的に英語の４技能を伸ばす取組や授業の工夫を行う。  ア・学年団、支援担当の状況共有を密にし、組織的な教育相談体制をさらに充実し、迅速にSCと連携した対応を行うとともに、生徒がより気軽に相談できる学校づくりを進める。  イ・早朝の立ち番、挨拶運動、声掛けを組織的に推進し、進路実現に向けて、基本的生活習慣を確立させる。  ウ・災害や重大な事象に備えた危機管理体制を確立するため、生徒・保護者への連絡体制のさらなる充実を図る。  エ・学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大のリスクを低減したうえで、全講座で学習支援クラウドサービスを活用し、組織的にICTの活用を推進し、生徒の学びを保障していく。 | ア・学校教育自己診断における「思考力を重視した問題解決的な学習指導」の評価85％以上を維持する。　[87％]  ・授業アンケート3.28以上を維持する。  [第１回3.30、第２回3.32]  イ、ウ・「ICTの活用」の評価85％以上を維持する。　　[89％]  ア・国公立大学現役合格者数目標25／320名以上　　　[25名]  関関同立現役合格者数  120／320名以上[156名]  イ・進学講演会を年５回以上実施［年８回］  ウ・土、日も含め、７時から18時30分まで自習室を開室（学校休業日を除く）  エ・「ICTの活用」の評価85％以上を維持する。　　[89％] ≪再掲≫  ・継続的なリスニング対策授業を充実し、共通テスト入試結果でのリスニング得点を全国平均の90％以上。[93％]  ・英語学力調査の１・２年生平均スコアの４技能平均CEFR A２を維持する。[CEFR A２]  ア・生徒の相談体制を継続し、学校教育自己診断における教育相談の肯定的回答70％以上を継続する。[74％]  ・いじめアンケートと教員によるヒアリングを年２回以上実施し、いじめ対応についての肯定的回答は、生徒、保護者とも85％以上。  [生徒:88％、保護者89％]  イ・遅刻数の５％減少  [遅刻数（年度末）:2243、26％減少。]  ウ・ハザードマップや避難場所の周知を行うとともに、保護者・生徒への緊急メール・ブログのさらなる充実を図る。  エ・「ICTの活用」の評価85％以上を維持する。 [89％]　≪再掲≫ | ア・パッケージ研修、カリキュラムマネジメント研修を活用し、各教科観点別リーダーによる「評価検証PT」及び校内研修・研究授業により、観点別評価について効果的なあり方を検証し、課題と改善方法の共有を行った。生徒向け学校教育自己診断結果における「思考力を重視した問題解決的な学習指導」の肯定率は85％に留まったが、教員向けでは92％となり、７ポイント増加した。次年度以降も校内研修を充実し、思考力を重視した授業を進めていく。（〇）  ・授業アンケート第１回3.39、第２回3.37（◎）  イ・ウ・「GIGAスクール委員会」を中心に学習支援クラウドサービスを活用した、実践的な校内研修を充実するとともに、外部教育産業を活用した新たな学習支援クラウドサービスの導入により、生徒の個別最適化の学びに向けて自宅学習の充実が進んだが、生徒による「ICTの活用」の肯定的評価は87％に留まった。（〇）  なお、「１人１台端末の活用（新規）」については、生徒80％、保護者84％、教員88％の肯定的評価となり、今後も生徒一人ひとりに寄り添ったきめ細かい学習指導を推進する。  ア・外部産業を活用し、志望校情報交換会を学年別に年２回実施。国公立大学現役合格者数20／320名（△）  ・関関同立現役合格者数130／320名（〇）  イ・大学教員による進路説明会16回に加えて、本年度から卒業生による、学習方法等の相談会を実施し、好評を得た。また、１年生は、国公立大学、難関私立大学への見学会を、２年生は、大学別進学相談会を開始した。（◎）  ウ・土、日も含め、自習室を開室するとともに、長期休業中の講習の充実を図った。  エ・１年生は学習支援クラウドサービスを全教科で導入し、到達度テストの定着を図るとともに、教科書に準拠したクラウドサービスにより、英語スピーキングを自動採点し、記録を残すことで主体的に学ぶ態度の育成に繋がったが、生徒による「ICTの活用」の肯定的評価は87％に留まった。次年度以降も外部教育産業によるクラウドサービスの活用を複数学年に拡大する。（〇）  ・共通テスト入試結果でのリスニング得点を全国平均の87％。（△）  ・英語学力調査の１・２年生平均スコアの４技能平均CEFR A２。１年728.3、２年806.1で１年は  前年度並み、２年は前年度比２％アップ。（〇）  ア・学年を越えて教科担当者情報交換会を随時実施し、生徒がより気軽に相談できる学校づくりを進めるとともに、SCや福祉窓口と連携した対応が進んだ。教育相談の肯定的回答74％と昨年度と同様の結果となり、迅速かつ組織的にさらなるきめ細かい対応を行う。（〇）  ・いじめアンケートを年２回実施し、迅速に支援担当による聞き取りを行い、生徒の困り感に迅速に対応した。いじめ対応についての肯定的回答は、生徒89％、保護者88％。今後もいじめを見逃さない、迅速な対応を推進する。（〇）  イ・早朝の立ち番５カ所、挨拶運動、声掛けにより、予鈴登校を推進したが、遅刻者数は、3436と53％増加した。新型コロナ等の影響による体調不良者の増加が主な要因であり、遅刻カード導入により、組織的な見守り体制を強化する。（△）  ウ・災害や重大な事象については、保護者あてメールにて周知している。土日・時間外においても、不審者事案についても迅速に対応するなど、さらなる対応の充実を図りたい。  エ・「新型コロナサポートオンライン」により、コロナ関連の自宅待機者には全授業をライブ配信するとともに、長期入院生徒にもオンライン授業を行っており、今後も効果的な支援に努めたい。「ICTの活用」の評価87％。（〇） ≪再掲≫ |
| ２　自主活動の充実 | （１）自主活動の充実  ア・新型コロナ禍の中の伝統の継承と行事のさらなる充実  （２）外部連携・ボランティア活動の推進  ア・外部連携の推進と情報発信  （３）芸能文化科の活動の情報発信と伝統文化の継承  ア・芸能文化科の情報発信  イ・伝統文化の継承と社会貢献活動 | ア・新型コロナ禍の中で、卒業生と連携しながら本校の伝統を継承しつつ、あらゆる行事の内容や手法を見直し、さらなる充実を図るとともに、情報発信する。  ア・外部連携、チャリティーマラソン、小中学生対象理科実験教室、クリーンアップキャンペーン等を積極的に推進し、情報発信する。  ア・様々なメディアを通じて、芸能文化科の教育内容や外部連携の内容が伝わるよう情報発信を行う。  イ・芸能文化科が長年に亘って行ってきた活動を充実し、さらなる伝統文化の継承と社会貢献を行う。 | ア・学校教育自己診断における学校行事の項目の肯定的回答90％以上。[84％]  ア・学校教育自己診断におけるボランティアに関する項目の肯定的回答90％以上。[87％]  ア・芸能文化科の活動のLIVE配信、中学校訪問を50回以上実施する。  イ・芸能文化科生徒による社会貢献活動を引き続き実施する。 | ア・３年振りに全生徒が、体育祭応援団・アトラクション・スタンド製作・マスコット製作に所属し、一人一台端末を活用した動画配信も活用しながら生徒主体の体育祭を実施することができた。学校行事の肯定的回答は、生徒95％、保護者95％と大きく上昇し、過去４年間で最高となった。（◎）  ア・チャリティーマラソンでは、ネパールやウクライナの子どもたちを支援するために有志クラブ員300名、PTA、同窓会、後援会、地域関係者等が参加し、「心の再生」府民運動＠スクール表彰を受けた。学校教育自己診断におけるボランティアに関する項目の肯定的回答90％。本校の伝統行事として、ノウハウの継承をしていきたい。（〇）  ア・卒業発表会のLIVE配信、近畿PTA連合大会への出演、芸能文化科生徒90名による母校訪問をのべ90回実施したが、志願倍率の増加には至っていない。外部メディアと連携し、さらなる情報発信に努めていく。（〇）  イ・上記に加えて、日本舞踊家による発表会やきもの専門学校の発表会に参加した。今後もあらゆる機会を捉えて、伝統文化の継承と社会貢献を行っていく。（〇） |
| ３　人権教育、キャリア教育、国際理解教育の充実 | （１）人権教育の取組  ア・人権を尊重した教育の推進  イ・ともに学びともに育つ教育のさらなる推進  （２）キャリア教育の取組  ア・SDGsの視点を踏まえた、キャリア教育の充実  （３）国際理解教育の取組  ア・WEB交流や国内留学の推進  イ・生徒による発表の機会の充実 | ア・３年間を見通した人権教育計画と教材により、生徒対象の人権行事や教職員対象の人権研修の実施し、あらゆる場面で人権を尊重した教育を推進する。  イ・共生推進校としてあらゆる生徒が、授業、自主活動において、地域と連携しながらともに学びともに育つ教育をさらに推進する。  ア・「総合的な探究の時間」においてSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた、キャリア教育を充実し、積極的に情報発信をする。  ア・WEB交流や国内留学等により、国内外の諸問題について理解し、発信する教育を推進する。  イ・英語でのコミュニケーション能力を高めるため、志学や特別活動の時間等を活用し、生徒による発表の機会をさらに充実する。 | ア・自己診断における人権教育に係る項目の生徒の肯定的回答85％以上　　　　　［90％］  イ・自己診断による「ともに学びともに育つ教育を実践」85％以上。［89％］  ア・自己診断での「将来の生き方や進路について学ぶ機会がある」90％以上。 [90％]    ア・　自己診断アンケートで、国際交流の質問項目の肯定的回答70％以上。[72％]  イ・学習支援クラウドサービスを活用し、英語レシテーションやスピーチのコンテスト等を充実する。 | ア・障がい者理解のための車いすファッションショーを実施し、体験型の人権学習行事が定着した。教職員対象に追手門学院大学教授による生徒主体の人権研修に向けた同和研修を実施し、人権学習について理解が深まった。自己診断における人権教育に係る項目の生徒の肯定的回答92％となり、過去４年間で最高となった。今後もあらゆる教育の場面で人権が尊重された教育をめざす。（◎）  イ・担当者情報交換会や、教員１人１台端末を活用したリアルタイムの情報共有が進み、共生生徒が自信を持って就労実習や学校説明会等に取り組むことができた。自己診断による「ともに学びともに育つ教育を実践」89％と昨年と同様であった。（〇）  ア・「総合的な探究の時間」においてSDGsの視点を踏まえた、１人１台端末を活用した探究学習が定着し、教科と連携した学習が進んだ。加えて、大学見学会、相談会を開始し、学校教育自己診断における設問「進路や生き方を学ぶ機会がある」の肯定率は、92％となり、過去４年間で最高となった。（◎）  ア・国内留学に21名が参加し、英語で国内外の諸問題を議論し、プレゼンテーションを行った。加えて、修学旅行B&Sを実施し、２年生全員が留学生と交流した。また、次年度海外ツアーに向けて、台湾とのWEB交流を実施。国際交流の肯定的回答77％。(◎)  イ・学習支援クラウドサービスの英語音声自動採点機能を利用し、自宅学習の充実を図り、英語レシテーション・スピーチコンテストを実施したところ、発音が大きく改善した。（〇） |
| ４    チ  ｜  ム  学  校  の  さ  ら  な  る  資  質  向  上  と  魅  力  発  信 | （１）職員研修の充実  ア・ミドルアップダウンによる教職員研修  イ・共生推進教育の充実  （２）働き方改革の推進  ア・校務の精選と  効率化  （３）情報発信の充実  ア・学校HP等による情報発信 | ア・ミドルアップダウンにより教員力アップにつながる実践的な教職員研修を計画的に実施する。  イ・共生推進教室設置３年めとなり、進路実現につながる、効果的な支援方法について、教職員研修等を通じて共有する。  ア・学習支援クラウドサービスを用いて、校務の精選と効率化を組織的に行い、働き方改革を推進する。  ア・学校ホームページを充実するとともに、学校案内やリーフレット等により広く情報発信をする。 | ア・教員の自己診断「校内研修は教育実践に役立っている」を80％以上。[86％]  イ・自己診断による「ともに学びともに育つ教育を実践」85％以上。［89％］  ≪再掲≫  ア・時間外勤務時間のさらなる３％以上減少をめざす。[前年度比20％減少]  ア・自己診断「学校の情報提供」（保護者）を85％以上。[86％] | ア・SC活用研修、人権研修、観点別評価研修、不祥事防止研修等、職員会議ミニ研修を計画的に実施したが、「校内研修は教育実践に役立っている」は80％に留まった。研修時期、方法等の検討をし、さらなる内容の充実を行う。（〇）  イ・共生研修に加えて、共生担当者情報交換会を随時実施し、生徒へのきめ細かい支援について理解が進んだ。「ともに学びともに育つ教育を実践」89％と昨年度と同様であった。特に教員１人１台端末の活用により、リアルタイムで生徒の情報共有が進み、効果的な支援につながった。（◎）  ア・クラウドサービスによる欠席連絡や職員連絡掲示板の活用、職員会議における１人１台端末によるペーパーレス化を導入し、校務運営の効率化が進んだ。（◎）  一方、部活動による時間外勤務の増加により、時間外勤務総時間の減少は0.2％に留まった。次年度は全校一斉定時退庁日の導入等により、部活動の効率化をめざす。（△）  ア・欠席・遅刻連絡をホームページから入力できるようにしたことで、ホームページの閲覧機会が増えたことと、校長ブログの配信により、学校の様子がよく分かると保護者に好評である。自己診断「学校の情報提供」（保護者）89％となり、過去４年間で最高であった。（◎） |